

衆議院議員  
党選挙対策委員長 元官房副長官

活動報告書

# 木原誠二

誠心誠意、政策で。

せいじ便り 97号 新年号



れてしまいます。人手不足が企業活動の制約となりつつある中、「1003万円の壁」については、与野党で前向きな議論を進めたいと思います。

一方で、手取り収入の増加を個人消費の伸びに繋げるためには、国民のみならず日々の暮らしに安心感をもたらすよう、医療・介護・子育てといった社会保障政策の充実にも努める必要があります。これまで責任政党として蓄積してきた党内の知見をフル活用して、みなさまの暮らしに届く政策パッケージを打ち出していきます。

### 少数与党として政権運営

昨年10月の衆議院総選挙結果の意味は、自公だけで物事を決めるのではなく、より幅広い意見に耳を傾けるようにという民意の現れだと受け止めています。自公両党間で政策を決める与党プロセスにおいても、その後の国会での審議においても、これまで以上に丁寧に、野党と議論を重ね、野党のご意見もしっかり反映していきたいと思えます。

この点、海外に目を転じると、ドイツやフランスなどでは、移民問題やインフレによる生活苦などを背景に、右派・左派政党間での政治的な分断が続いており、不安定な政治情勢が、不幸なテロ事件や経済活動の低迷に繋がっているという指摘もなされています。



政治的な分断が、みなさまの生活を脅かすということはあってはならないことです。わが国で、このようなことを起こさぬよう、丁寧な国会運営に努めるとともに、野党との前向きな政策論争を通じて、社会の変化のスピードの速さを踏まえた、スピード感ある政策運営を実現していきたいと思えます。

### おわりに

今般、選対委員長を拜命することとなり、警護対象者となったため、駅頭など地元活動に制約がある他、SPを引き連れた移動となってしまう、皆様には多大なご迷惑をおかけしております。また、今後は、選対委員長の職責を全うする上で、全国を飛び回る時間がこれまで以上に増えそうです。



そうした中でも、時間の許す限り、地元に戻り、皆様のお声を拝聴し、皆さまのお考えや思いを政策の企画・立案に繋げるといふ、私の政治家としての原点は、立場が変わっても揺らぐものではないと思えます。

私が実現したい、「経済・外交・文化・技術で世界をリードする平和国家日本」、そして「国民の皆さまお一人お一人が豊かさや安心を実感できる社会」は、皆さまのご支持なくして成り立ちません。今後とも、ご指導をお願い申し上げます。

## 新しい年を迎えました。

選挙対策委員長として初の正月を過ごしました。今年には巳年、十二支で唯一脱皮するへびの如く、大きく成長する日本経済づくりに向けて、一層全力で取り組んでいきます。

### はじめに

石破政権がスタートして三か月、新たな年を迎えました。

昨年10月、岸田政権が、3年間の任期を全うし退陣しました。「新しい資本主義」を掲げ、デフレ型の縮小均衡経済・コストカット型経済を脱し、成長型経済への転換を進めるとの決意をもって、官房副長官として、また幹事長代理として、岸田総理とともに政策を貫徹させていただきました。外交面では、日米首脳会談、日韓首脳会談、日インド首脳会談など幾多のトップ会談に同席するとともに、ウクライナの電撃訪問にも同行するなど、世界中を駆け巡り、日本の存在感を示すことができました。

岸田政権が目指した方向性は、石破政権にも引き継がれ、みなさまの暮らしを守り、日本



の未来を切り拓いていくと確信しております。

政権発足直後に行われた衆議院総選挙において、国民の皆様の厳しい審判を頂く結果となりました。その責任を取って辞任した小泉進次郎選対委員長の後任として、私が選挙対策委員長を拜命し、党勢拡大の先陣を切る立場となりました。



### 選挙対策委員長としての仕事

選挙対策委員長は、国政選挙や重要な地方選挙に関する実務全般を取り仕切る仕事で、幹事長、総務会長、政務調査会長とともに、党四役と呼ばれる立場です。本年夏には参議院選を控える中、大変な重責ですが、20年にわたって培ってきた政治経験をフル活用し、一人でも多くの国民の皆様のご支持とご理解を頂けるよう全力で職責を果たしていきます。

### ① 衆議院選挙の反省と再出発

選対委員長としての最初の仕事は、大きく議席を減らした衆議院総選挙の分析・総括です。今後、更に一層緻密な分析を進める必要があ



### PROFILE

自民党選挙対策委員長、元内閣官房副長官、元外務副大臣。岸田政権下で賃上げと投資促進が牽引する「新たな資本主義」を提唱、実行。1970年6月東京生まれ。私立武蔵高校、東京大学法学部、ロンドン大学LSE修士卒業。大蔵省入省。平成17年9月衆議院初当選。著書「英国大蔵省から見た日本」(文春新書)

Facebook <https://www.facebook.com/seiji.kihara>  
twitter ID [http://twitter.com/kihara\\_seiji](http://twitter.com/kihara_seiji)

### 地元事務所

〒189-0013 東京都東村山市栄町2丁目22-3 四方田ビル1階  
TEL 042-392-4105 FAX 042-392-4106

### 国会事務所

〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1 衆議院第一議員会館915号室  
TEL 03-3508-7169 FAX 03-3508-3719

<http://www.kiharaseiji.com>

発行：木原誠二後援会 東京都東村山市栄町2丁目22-3 四方田ビル1階

りますが、やはり、政治資金に関する収支報告書への不記載問題を巡り、国民の皆さまの疑念・怒りを最後まで払しょくできなかったことが、厳しい審判を受けた理由だと受け止めています。

こうした振り返りを踏まえ、先般の臨時国会において、改正政治資金規正法など政治改革関連3法案を成立させ、政党が政治家個人に渡切りで支出し、その先の使途が公開されない「政策活動費」を廃止するとともに、政治資金の透明性向上に向けた独立した第三者委員会の設置を進めることとしました。また、国会議員に毎月支給される調査研究広報滞在費（旧文通費）については、使途公開と、未使用分の国庫返納を義務付けました。こうした具体的な政治改革を通じて、国民の皆さまの信頼回復に努めていきたいと思えます。

政治改革に終わりはありません。政党や選挙制度の在り方も含め重層的に議論を継続して参りますが、何よりも大切なのは、「政治は、国民の皆さまからの信頼の上に成り立っている」ということを、政治家一人一人が改めて肝に銘じ、襟を正して再出発することだと思えます。

### ② 参議院選挙と地方選挙

選対委員長の最も重要な仕事は、党を選挙で勝利に導くことです。本年夏には、参院選の他、東京都議会議員選挙などの地方選挙も多数控えています。また、衆議院については、昔から「常在戦場」と言われています。

こうした中、選対委員長に求められるのは、①有為な候補者を一人でも多く擁立し当選に導くこと、②自民党の政策を一人でも多くの国民の皆様にご理解頂くことです。

前者については、有為な候補者を発掘・擁立するため、全国行脚を開始しています。従来は、地方から東京の党本部にお越しいただいた協議することが多かったのですが、より迅速な意思決定を実現すると



ともに、地方の現場の空気を体感するため、私自身が、国会日程の合間を縫って地方に伺い、率直な意見交換をさせて頂いており、今後とも、精力的に全国に足を運んでまいります。

後者については、国民の皆様が何を求めているかを的確に捉えつつ、我々が目指す外交・経済・社会の方向性を明確にし、分かりやすい政策を提示することが求められています。このため、政調会長を中心に日頃から政策づくりをしている政務調査会と連動・連携して、「自民党と言えばこれだ」という政策・公約づくりを進める体制を早急に整備し、進めてまいります。

### ③ 発信力の強化

政策は、その背景も含めて、国民の皆さまに分かりやすくお伝えし、広く知って頂くことが重要です。最近では、とりわけ、SNSを用いた情報発信が重要性を増しています。候補者個人個人の発信力を磨き上げるとともに、広報本部とも連携しつつ、党全体としてSNSを通じたより効果的な情報発信に取り組んでいきます。

### 「新しい資本主義」の完遂に向けて

私自身が発案者となり岸田総理とともに政策立案に心血を注いできた「新しい資本主義」の旗は、石破政権にも引き継がれています。30年間続いたデフレ型経済からの転換は、一朝一夕に実現できるのではなく、安定政権の下で、粘り強く挑戦を続けることが不可欠です。30年ぶりの高水準となった賃上げについても、令和7年の今年後も



ちろんのこと、更に先3年・5年と続けていくことが重要であり、そのためには、政治の強いリーダーシップが不可欠です。

こうした考えの下、党として、新たに、「新しい資本主義実行本部」を設立し、その本部長に岸田前総理が就任しました。私も幹事長を仰せつかっており、引き続き、岸田前総理と共に、成長型経済の定着に向けて、拳党体制で、粉骨砕身取り組んでいきます。

私自身が、特に力を入れて取り組んでいきたいと考えているのが、以下の3点です。

### ① 企業城下町

日本経済の活性化のためには、地域経済の復活が不可欠です。そのためには、地域に産業、雇用の場がなければなりません。これまでの地域創生は、国から地方への権限や財源の移譲、政府機関の地方移転など、公の働きかけによるものを中心でしたが、今後は、岸田政権下で進んだ「官民連携」を更に力強いものにしていくことが重要です。

我が国には、地域の街づくりにも意欲を持つ、活力あるスタートアップ企業が多数存在します。こうした企業が、産官学の連携の中で、地域における人材育成、産業連携、社会インフラ整備そして雇用創出などに重層的に取り組む企業城下街を、全国に100程度創っていきたいと思えます。1970・1980年代に、大企業製造業中心に進められた産業立地政策の「令和版」とも言えます。

安倍政権下でアベノミクスによりマクロ経済政策を大転換し、岸田政権において、「官民連携」による賃上げと投資促進により企業マイノリティの転換を実現し、次はいよいよ地方です。地方に強い石破政権の下で、この前向きな流れを地域経済に還流させていく。一貫性・連続性を重んじた政策運営を通じて、自公連立政権に対する信頼回復に努めていきたいと思えます。

### ② 資産運用立国とスタートアップ支援

「貯蓄から投資」の流れを確かなものにしていくことも重要です。社会全体の投資意欲を高め、経済の発展に繋げるべく、NISAの抜本的拡充を実現するなど、資産運用立国の実現に向けて、取組を進めてまいりましたが、引き続き、資産運用業の活性化・拡充や金融庁に

資産運用課を新設するなど、取組みを加速していきたいと思えます。

スタートアップの育成も重要です。伝統的な企業・産業も重要ですが、日本発の新たなイノベーションや技術革新を多数産み出すため、今後とも、人・モノ・資金のあらゆる角度からスタートアップ支援を強化してまいります。

ひと昔前は、投資判断は企業が行い、リスクは民間が取るといったのが基本原則でした。しかし、今日のグローバル社会における国際競争や、驚異的なスピードで進む技術革新を踏まえると、企業だけでは取れないリスクについて、国が後押しをする。そうした政府の姿勢も重要になっていきます。

### ③ 「103万円の壁」の見直し

いわゆる「103万円の壁」を巡っては、先の臨時国会でも、与野党で議論が進められました。岸田政権では、30年近く続いたデフレ型経済を脱却すべく、「賃上げ」に本腰を入れて取り組む、その結果、今年度の春闘では、中小企業も含め、30年ぶりの高い賃上げ率を実現しました。

これは、皆さまの手取り収入を増やすことで、GDPの約6割を占める個人消費を活性化し、経済全体の成長へと繋げていくという考えに基づいたものですが、賃上げが実現しても、壁の存在によって働き控えが発生しては、賃上げの効果が減殺さ

